



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦

TEL 03-6661-7840

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日

配当支払開始予定日

平成30年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	17,326	2.5	253	3.6	270	7.4	158	3.9
29年9月期	16,895	6.8	262	41.2	291	42.0	152	67.2

(注) 包括利益 30年9月期 165百万円 (21.5%) 29年9月期 210百万円 (51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	31.40	31.11	5.7	3.9	1.5
29年9月期	30.22	29.94	5.8	4.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 4百万円 29年9月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	7,031	2,829	40.2	560.71
29年9月期	6,675	2,715	40.7	538.22

(参考) 自己資本 30年9月期 2,829百万円 29年9月期 2,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	345	200	162	1,070
29年9月期	210	126	294	1,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		10.00	10.00	52	33.1	1.9
30年9月期		0.00		10.00	10.00	52	31.8	1.8
31年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		35.7	

(注) 平成29年9月期の配当金総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,555千円が含まれております。

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,212	2.7	217	12.9	186	28.8	119	19.4	23.71
通期	18,009	3.9	266	5.3	231	14.4	141	10.8	28.01

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	5,285,600 株	29年9月期	5,285,600 株
期末自己株式数	30年9月期	240,165 株	29年9月期	240,865 株
期中平均株式数	30年9月期	5,045,030 株	29年9月期	5,044,735 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(平成30年9月期4Q 154,800株、平成29年9月期4Q 155,500株)が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(平成30年9月期 155,205株、平成29年9月期4Q 155,500株)

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 企業集団の状況	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需が順調に持ち直していることもあり、景気回復の動きが維持されています。2018年度の実質GDP成長率は前年比1.1%増と4年連続でプラス成長が見込まれています。先行きについては国際経済における地政学リスク、米中貿易摩擦、金融市場の変動等による影響に留意する必要があります。当社グループの主要顧客であるホテルにおいては訪日外国客の増加傾向が続いてはいるものの、新規ホテルの開業により客室供給数が増加したこともあり、稼働率・宿泊料金共に頭打ちの状況にあります。商業施設においては訪日外国客と株高などによる富裕層の消費に支えられ、都市部の大型店舗を中心として堅調に業績は推移しているものの、地方においては苦戦も続いています。金融機関においてはマイナス金利政策による利ざやの縮小のほか、与信関係費用も増加に転じていることから減益傾向にあります。高齢者福祉事業については、高齢者の増加が続く中であっては成長産業と位置づけられるものの、新規参入も含めて競争は激しくなっています。

このような環境下にあつて当社グループは新たに3つのセグメントでの収益拡大を目指してまいりました。スチュワード事業については、増収となったものの人件費増の影響もあり、営業利益では減益。空間プロデュース事業については増収・増益と好調に推移いたしました。しかしながらフードサービス事業については、給食受託やレストランの受託は堅調だったものの、食材販売が大幅に苦戦したことで、セグメント全体では減収及び営業損失の計上となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は17,326百万円(前連結会計年度比2.5%増)、連結営業利益は253百万円(同3.6%減)、連結経常利益は270百万円(同7.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円(同3.9%増)となりました。

続きまして、当連結会計年度におけるセグメント別の業況は次のとおりです。

<スチュワード事業>

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄及び管理業務を全国展開する当社グループの中核事業であり、株式会社セントラルサービスシステム(CSS)が独立してひとつのセグメントを構成します。

当連結会計年度の状況は、特に上半期において主要顧客であるホテルの高稼働に加え、新たに受注した大型案件の売上を積上げることで既存事業所での売上が堅調に推移しました。また、新規案件については上半期に6件、下半期には10件を受注し、年間では16件となり、売上増に貢献しています。費用面においては、最低賃金の上昇に伴うパート・アルバイトの時給の見直し、社会保険料の負担増、時間外労働の増加等により人件費負担が大きくなったことで、営業利益は前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は6,759百万円(前連結会計年度比3.2%増)、営業利益は216百万円(同7.1%減)となりました。

<フードサービス事業>

当事業は、従業員食堂及びレストラン運営の受託を展開する株式会社センダン(SDN)と食材販売及び受託給食を展開するヤマト食品株式会社(YMT)からなり、フードサービス事業としてひとつのセグメントを構成いたします。

当連結会計年度においては、セグメント全体で受託給食の新規案件は15件となり、売上を下支えすることとなりました。また、宿泊主体型ホテルの朝食レストランについては、これまでの実績が評価されたことで引き合いも増加傾向にあり、新たに4件を受託したことで、全体では22件を運営しています。一方で食材販売については、建設系顧客の大型失注に加え、激しい価格競争にさらされる中、失注が新規受注を上回る状況となり、売上は大きく減少、セグメント全体としても前年を下回る売上となりました。費用面においては、原価が期初から高止まりで推移したものの、上期後半から下期については概ね計画値に落ち着きました。人件費については、食材販売における売上の減少に対し、労務費のコントロールが追従できなかったことから固定費化し、また、調理士・栄養士・各種パートタイマーの人員不足に伴う採用費用負担が増加、営業損失を計上することとなりました。

この結果、売上高は5,196百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業損失は38百万円(前年同期は営業利益24百万円)となりました。

<空間プロデュース事業>

当事業は、東洋メディアリンクス株式会社(TML)、音響特機株式会社(OTK)からなり、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・販売・施工・管理・メンテナンスまでを全て可能とする空間プロデュース事業として、ひとつのセグメントを構成いたします。

当連結会計年度においては、既存の顧客に加え、新たな顧客への販売が拡がり、併せて映像ソリューション件名の拡大など各部門、各事業で堅調に売上を積上げたことで、前年を上回る売上を確保することができました。また、これまで取り組んできた海外ブランドの拡大が功を奏し、海外製品の売上比率が高まったことから、粗利が拡大、販売管理費についても効率的な執行ができたことで費用は適正に推移し、営業利益についても前年を大きく上回ることとなりました。

この結果、売上高は5,341百万円(前連結会計年度比6.0%増)、営業利益は127百万円(同591.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

資産の部は、前連結会計年度末と比べて356百万円増加し、7,031百万円となりました。資産の内訳は流動資産が136百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金160百万円の増加によるものであります。固定資産については219百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産85百万円の増加、投資その他の資産98百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて242百万円増加し、4,202百万円となりました。負債の内訳は流動負債が331百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加83百万円、短期借入金の増加100百万円、未払法人税等110百万円の増加によるものであります。固定負債については88百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金190百万円の減少によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて113百万円増加し、2,829百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益158百万円、剰余金の分配（配当金の支払）52百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、17百万円減少し1,070百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が334百万円となり、売上債権の増加160百万円、たな卸資産の増加22百万円、仕入債務の増加83百万円、法人税等の支払額82百万円、法人税等の還付額61百万円などにより、得られた資金は345百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入96百万円、有形固定資産の取得による支出136百万円、関係会社株式の取得による支出145百万円等により、使用した資金は200百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金221百万円の返済による支出、配当金の支払52百万円、短期借入金の増加100百万円等により、使用した資金は162百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成30年 9月期
自己資本比率（％）	33.8	29.9	38.1	40.7	40.2
時価ベースの自己資本比率（％）	29.7	31.2	36.6	30.7	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	5.6	16.6	5.3	8.2	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	2.9	9.1	6.4	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、これまでの1社1セグメントからなる経営管理体制から、各社をスチュワード事業、フードサービス事業、空間プロデュース事業の3つのセグメントに整理、それぞれセグメント担当取締役を配すると共に各事業会社の社長については当社の執行役員とすることで経営と運営の分離を図る新たな経営管理体制に移行いたしました。

また、経営計画については、現在2018年9月期を始期とする3か年の中期計画を推進中であります。当連結会計年度については、セグメント別ではスチュワード事業、空間プロデュース事業においては売上については未達ではあるものの、営業利益については計画値を上回ることとなりました。しかしながらフードサービス事業については、売上・利益共に計画値に届かず、営業損失の計上となったことで、連結での業績は、目標を達成することが叶わず、計画初年度は連結全体としては厳しいスタートとなりました。

景気の回復基調は持続するものと思われ、東京オリンピック・パラリンピックを1年半後に控える中であっては、当社グループを取巻く事業環境は概ね堅調といえます。しかしながら一方では、人手不足、最低賃金上昇に伴う人件費の増加等厳しい状況もあることから、それぞれのセグメントは内包する課題を解決しながら、ビジネスチャンスを確実にとらえることで、引き続き中期経営計画達成へ向け注力してまいります。

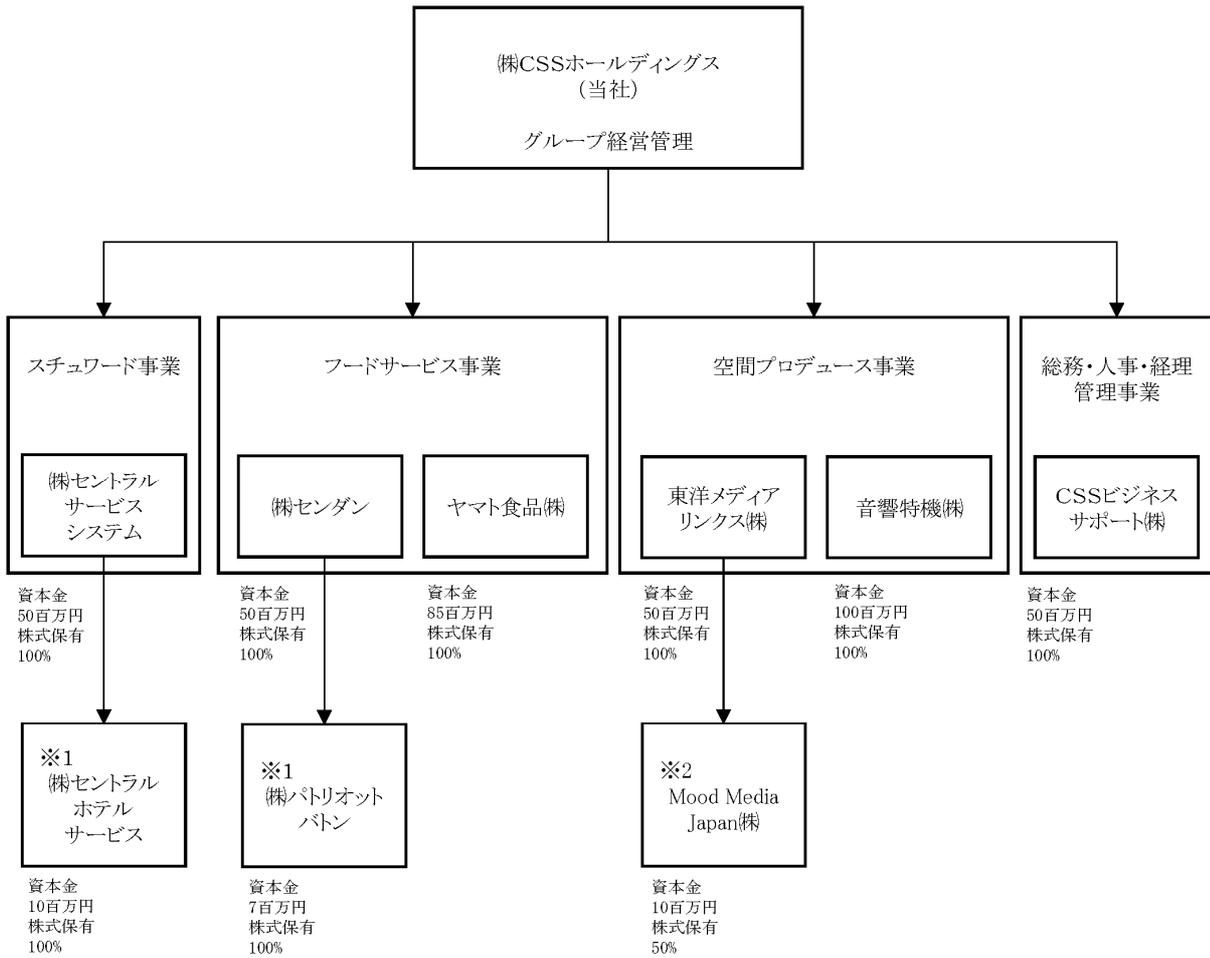
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 企業集団の状況

平成30年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,039	1,070,768
受取手形及び売掛金	1,931,355	2,092,168
有価証券	—	20,000
商品及び製品	372,986	371,944
仕掛品	26,186	54,344
原材料及び貯蔵品	38,274	33,837
繰延税金資産	88,962	110,803
その他	169,550	95,220
貸倒引当金	△4,260	△1,378
流動資産合計	3,711,093	3,847,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,010,668	1,126,529
減価償却累計額	△527,387	△561,321
建物及び構築物 (純額)	483,281	565,208
土地	1,233,838	1,233,838
その他	169,142	189,062
減価償却累計額	△124,724	△140,718
その他 (純額)	44,417	48,344
有形固定資産合計	1,761,538	1,847,391
無形固定資産		
のれん	112,711	96,202
その他	93,576	145,754
無形固定資産合計	206,287	241,956
投資その他の資産		
投資有価証券	612,930	723,671
その他	386,108	376,745
貸倒引当金	△2,851	△6,113
投資その他の資産合計	996,188	1,094,302
固定資産合計	2,964,013	3,183,650
資産合計	6,675,107	7,031,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,103	651,164
短期借入金	650,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	221,290	190,000
未払金	739,828	746,519
未払法人税等	26,968	137,830
賞与引当金	150,653	171,071
その他	392,695	434,147
流動負債合計	2,749,540	3,080,732
固定負債		
長期借入金	865,000	675,000
繰延税金負債	4,961	5,866
退職給付に係る負債	263,567	293,921
株式給付引当金	16,214	15,883
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	9,319	9,512
その他	28,766	98,863
固定負債合計	1,210,374	1,121,590
負債合計	3,959,914	4,202,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,306
利益剰余金	2,017,628	2,124,032
自己株式	△99,799	△99,506
株主資本合計	2,590,698	2,697,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,494	131,642
その他の包括利益累計額合計	124,494	131,642
純資産合計	2,715,192	2,829,036
負債純資産合計	6,675,107	7,031,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	16,895,600	17,326,144
売上原価	13,966,546	14,268,252
売上総利益	2,929,054	3,057,892
販売費及び一般管理費	2,666,057	2,804,406
営業利益	262,996	253,485
営業外収益		
受取利息	1,306	1,437
受取配当金	7,298	8,133
受取賃貸料	17,871	18,416
仕入割引	5,743	6,929
持分法による投資利益	13,284	4,421
投資事業組合運用益	3,899	—
その他	22,768	16,986
営業外収益合計	72,171	56,325
営業外費用		
支払利息	33,009	28,690
支払手数料	3,154	3,096
為替差損	3,975	1,536
その他	3,146	6,138
営業外費用合計	43,285	39,460
経常利益	291,883	270,350
特別利益		
投資有価証券売却益	164	61,112
固定資産売却益	1,398	45
受取補償金	—	3,750
特別利益合計	1,562	64,908
特別損失		
固定資産売却損	—	249
固定資産除却損	3,903	147
損害賠償金	9,208	—
特別損失合計	13,112	396
税金等調整前当期純利益	280,333	334,862
法人税、住民税及び事業税	114,051	192,030
法人税等調整額	13,850	△15,573
法人税等合計	127,901	176,456
当期純利益	152,432	158,405
親会社株主に帰属する当期純利益	152,432	158,405

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	152,432	158,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,399	7,148
その他の包括利益合計	58,399	7,148
包括利益	210,831	165,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,831	165,553
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,306	1,917,198	△99,799	2,490,268
当期変動額					
剰余金の配当			△52,002		△52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			152,432		152,432
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	100,430	—	100,430
当期末残高	393,562	279,306	2,017,628	△99,799	2,590,698

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,094	66,094	2,556,363
当期変動額			
剰余金の配当			△52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			152,432
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,399	58,399	58,399
当期変動額合計	58,399	58,399	158,829
当期末残高	124,494	124,494	2,715,192

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,306	2,017,628	△99,799	2,590,698
当期変動額					
剰余金の配当			△52,002		△52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			158,405		158,405
自己株式の処分				292	292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	106,403	292	106,695
当期末残高	393,562	279,306	2,124,032	△99,506	2,697,394

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,494	124,494	2,715,192
当期変動額			
剰余金の配当			△52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			158,405
自己株式の処分			292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,148	7,148	7,148
当期変動額合計	7,148	7,148	113,843
当期末残高	131,642	131,642	2,829,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	280,333	334,862
減価償却費	66,949	82,797
のれん償却額	16,249	16,508
持分法による投資損益(△は益)	△13,284	△4,421
投資有価証券売却損益(△は益)	△164	△61,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,819	379
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,778	30,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,001	20,418
受取利息及び受取配当金	△8,604	△9,570
支払利息	33,009	28,690
損害賠償金	9,208	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,770	△160,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,331	△22,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,630	83,061
未払金の増減額(△は減少)	17,647	6,319
未払又は未収消費税等の増減額	61,013	5,948
その他	73,279	30,554
小計	497,864	381,294
利息及び配当金の受取額	11,077	13,633
利息の支払額	△32,268	△28,562
法人税等の支払額	△267,219	△82,290
法人税等の還付額	1,418	61,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,872	345,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△81,656	△6,206
投資有価証券の売却及び償還による収入	60,727	96,865
有形固定資産の取得による支出	△65,993	△136,470
有形固定資産の売却による収入	5,611	82
無形固定資産の取得による支出	△62,713	△15,275
関係会社株式の取得による支出	—	△145,811
差入保証金の差入による支出	△4,950	△1,453
差入保証金の回収による収入	3,231	1,072
保険積立金の解約による収入	15,485	18,518
投資不動産の賃貸による収入	8,280	8,280
その他	△4,643	△19,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,621	△200,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△254,290	△221,290
配当金の支払額	△51,880	△52,130
セール・アンド・リースバックによる収入	26,250	30,500
その他	△14,541	△19,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,461	△162,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,210	△17,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,298,250	1,088,039
現金及び現金同等物の期末残高	1,088,039	1,070,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員（以下、あわせて「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

ロ. 会計処理

株式給付信託（BBT）については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

ハ. 信託が保有する自己株式

当連結会計年度末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額64百万円、株式数は154,800株であります。（前連結会計年度末帳簿価額64百万円、株式数155,500株）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)セントラルサービスシステム

(株)センダン

東洋メディアリンクス(株)

音響特機(株)

(株)C S S ビジネスサポート

ヤマト食品(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)セントラルホテルサービス、(株)パトリオットバトン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Mood Media Japan(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)セントラルホテルサービス、(株)パトリオットバトン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社（(株)セントラルホテルサービス、(株)パトリオットバトン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② たな卸資産

・商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び連結子会社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、「退職給付に係る負債」を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

b. ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

当社グループは、株式会社セントラルサービスシステムから成る「スチュワード事業」、株式会社センダン(総合給食事業)及び株式会社ヤマト食品(食材販売事業)から成る「フードサービス事業」、東洋メディアリンクス株式会社(映像・音響機器等販売施工事業)及び音響特機株式会社(音響・放送機器等販売事業)から成る「空間プロデュース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スチュワード事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「フードサービス事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務及び、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を行っております。

「空間プロデュース事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等及び音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。

これにより、従来、「スチュワード管理事業」としていたセグメント区分を「スチュワード事業」へ、「総合給食事業」及び「食材販売事業」を「フードサービス事業」へ、さらに、「音響・放送機器等販売事業」及び「映像・音響機器等販売施工事業」を「空間プロデュース事業」へと変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	6,550,450	5,286,304	5,027,537	16,864,292	31,308	16,895,600	—	16,895,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	1,520	13,095	15,816	277,816	293,632	△293,632	—
計	6,551,650	5,287,825	5,040,633	16,880,109	309,124	17,189,233	△293,632	16,895,600
セグメント利益又は損失 (△)	233,218	24,163	18,513	275,895	14,136	290,031	△27,034	262,996
セグメント資産	1,739,081	1,692,347	2,642,105	6,073,534	216,640	6,290,175	384,932	6,675,107
セグメント負債	865,336	1,502,022	1,071,358	3,438,717	81,413	3,520,130	439,783	3,959,914
その他の項目								
減価償却費	3,257	13,830	15,369	32,457	14,643	47,100	19,294	66,394
のれん償却額	—	16,249	—	16,249	—	16,249	—	16,249
のれん当期末残高	—	112,711	—	112,711	—	112,711	—	112,711
持分法適用会社への 投資額	—	—	58,077	58,077	—	58,077	—	58,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	35,097	2,257	37,355	58,329	95,685	8,108	103,793

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	6,757,820	5,196,312	5,337,449	17,291,582	34,562	17,326,144		17,326,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238	224	4,315	5,778	291,012	296,790	△296,790	—
計	6,759,058	5,196,536	5,341,764	17,297,360	325,574	17,622,935	△296,790	17,326,144
セグメント利益又は損失 (△)	216,734	△38,509	127,986	306,211	13,243	319,454	△65,968	253,485
セグメント資産	1,788,071	1,654,290	2,871,345	6,313,706	257,962	6,571,669	459,691	7,031,360
セグメント負債	888,787	1,385,280	1,153,043	3,427,112	120,941	3,548,053	654,270	4,202,323
その他の項目								
減価償却費	3,562	16,846	16,219	36,627	23,754	60,381	21,875	82,257
のれん償却額	—	16,508	—	16,508	—	16,508	—	16,508
のれん当期末残高	—	96,202	—	96,202	—	96,202	—	96,202
持分法適用会社への 投資額	—	—	58,181	58,181	—	58,181	—	58,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	949	21,619	50,060	72,629	63,545	136,174	115,028	251,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	538円 22銭	560円 71銭
1株当たり当期純利益金額	30円 22銭	31円 40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円 94銭	31円 11銭

(注) 1 役員向け株式給付信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の当連結会計年度末株式数154,800株、期中平均株式数は155,205株であります。(前連結会計年度末保有株式数及び期中平均株式数155,500株)

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	152,432	158,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	152,432	158,405
期中平均株式数 (株)	5,044,735	5,045,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	46,299	46,299
(うち新株予約権)	(46,299)	(46,299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(Mood Media Japan株式会社の株式取得)

当社子会社である東洋メディアリンクス株式会社(以下、TML)は、平成30年10月22日付取締役会において、Antane Investments S.à r.l.との株式譲渡契約締結を決議し、平成30年10月26日付にてMood Media Japan株式会社(以下、MMJ)の株式を取得し、同社を子会社化(当社孫会社化)いたしました。

(1) 企業結合の内容

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Mood Media Japan株式会社
事業の内容	音楽供給事業

②企業統合を行った主な理由

TMLは既に、MMJの株式を50%保有しておりましたが、今般の譲受により100%出資の子会社とすることで、TMLが展開する音楽事業の更なる拡大と経営の効率化を目的として株式を取得いたしました。

③企業結合日

平成30年10月26日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率	50.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	80,000千円
追加取得の対価	80,000千円
取得原価	160,000千円

(3)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益が21,818千円発生する見込みとなっております。

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額
影響額は軽微であるため記載を省略しております。

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,911	214,703
未収入金	84,162	138,317
前払費用	3,431	4,314
関係会社短期貸付金	760,000	560,000
未収還付法人税等	43,240	—
未収消費税等	—	4,233
繰延税金資産	1,340	1,335
その他	4,734	5,047
流動資産合計	1,056,820	927,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	315,611	398,984
土地	618,355	618,355
その他	4,060	2,758
有形固定資産合計	938,027	1,020,098
無形固定資産		
ソフトウェア	—	190
リース資産	—	10,565
無形固定資産合計	—	10,755
投資その他の資産		
投資有価証券	22,919	21,562
関係会社株式	1,752,200	1,902,200
関係会社長期貸付金	480,000	400,000
長期前払費用	10,436	10,382
繰延税金資産	537	1,101
その他	6,691	6,900
投資その他の資産合計	2,272,785	2,342,147
固定資産合計	3,210,812	3,373,001
資産合計	4,267,633	4,300,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	750,000
関係会社短期借入金	670,000	680,000
リース債務	—	2,014
1年内返済予定の長期借入金	190,000	190,000
未払金	95,536	111,623
未払費用	5,479	4,898
未払法人税等	1,619	79,598
預り金	5,931	6,287
賞与引当金	2,280	2,376
その他	11,891	862
流動負債合計	1,632,738	1,827,661
固定負債		
長期借入金	865,000	675,000
退職給付引当金	662	1,877
リース債務	—	9,395
株式給付引当金	11,242	11,242
その他	1,162	1,062
固定負債合計	878,067	698,577
負債合計	2,510,805	2,526,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	161,607	161,607
資本剰余金合計	279,306	279,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	576,102	594,120
利益剰余金合計	1,176,102	1,194,120
自己株式	△99,799	△99,506
株主資本合計	1,749,172	1,767,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,655	7,231
評価・換算差額等合計	7,655	7,231
純資産合計	1,756,827	1,774,714
負債純資産合計	4,267,633	4,300,953

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	263,115	254,662
関係会社受取配当金	339,178	146,148
関係会社受取賃貸料	129,009	129,009
営業収益合計	731,302	529,819
営業費用		
一般管理費	422,449	454,194
営業利益	308,852	75,624
営業外収益		
受取利息	17,450	17,862
受取配当金	675	685
投資事業組合運用益	3,899	—
その他	1,998	2,330
営業外収益合計	24,022	20,878
営業外費用		
支払利息	31,629	28,550
支払手数料	3,154	3,096
その他	0	—
営業外費用合計	34,783	31,646
経常利益	298,091	64,855
税引前当期純利益	298,091	64,855
法人税、住民税及び事業税	△3,452	△4,606
法人税等調整額	△308	△559
法人税等合計	△3,761	△5,165
当期純利益	301,852	70,020

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	326,251	926,251	△99,799	1,499,321
当期変動額									
剰余金の配当						△52,002	△52,002		△52,002
当期純利益						301,852	301,852		301,852
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	249,850	249,850	—	249,850
当期末残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	576,102	1,176,102	△99,799	1,749,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,630	4,630	1,503,952
当期変動額			
剰余金の配当			△52,002
当期純利益			301,852
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,024	3,024	3,024
当期変動額合計	3,024	3,024	252,875
当期末残高	7,655	7,655	1,756,827

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	576,102	1,176,102	△99,799	1,749,172
当期変動額									
剰余金の配当						△52,002	△52,002		△52,002
当期純利益						70,020	70,020		70,020
自己株式の処分								292	292
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,018	18,018	292	18,311
当期末残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	594,120	1,194,120	△99,506	1,767,483

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,655	7,655	1,756,827
当期変動額			
剰余金の配当			△52,002
当期純利益			70,020
自己株式の処分			292
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△424	△424	△424
当期変動額合計	△424	△424	17,887
当期末残高	7,231	7,231	1,774,714

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・補欠の社外取締役（監査等委員）候補者
取締役 篠 連（現 弁護士）

③異動予定日

平成30年12月21日